

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	20,642,950	24,944,008	28,841,745
経常利益 (千円)	819,747	35,757	1,144,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期損失(千円)	507,416	15,663	674,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,997	2,711	672,578
純資産額 (千円)	8,877,481	8,881,035	9,048,062
総資産額 (千円)	15,983,602	14,743,573	15,977,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	45.89	1.43	61.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	60.2	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,967,116	2,105,498	3,771,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,095	13,826	33,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,853,430	997,910	2,948,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,912,681	2,305,686	1,199,102

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	4.85	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善は見られるものの、年初からの円高、株安等の金融市場の変動に加え、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことなどを受け更に円高が進行したことで、企業業績が悪化しております。また、個人消費や設備投資の先行きが懸念されるほか、中国や新興諸国の景気下振れリスクも継続しており、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内においては通信キャリアの投資抑制は継続しており、海外における中国や新興国での景気減速懸念や先行きの不透明感により設備投資は低調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては民生機器向けのメモリ製品の販売が大幅に増加したこと、前連結会計年度の後半に新たに取引を開始したお客様において産業機器および医療機器向けのFPGA（ ）の販売が堅調に推移したことなどを受け、売上高は増加しました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高につきましては、249億4千4百万円（前年同期比20.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加により堅調に増加した一方で、ドル円相場が急速に円高に進行したことにより当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の減少幅が大きく、為替レート変動によるマイナスの影響が8億8百万円発生したこと等により、売上総利益は前年同期から減少しました。加えて、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は6百万円（前年同期比99.3%減）と大幅に減少しました。また、経常利益につきましては、為替差益等を計上したことにより3千5百万円の経常利益（前年同期比95.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税率変更の影響により繰延税金資産の取り崩し等が発生し法人税等合計が5千1百万円となったため、1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は5億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（ ）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少し147億4千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金、未収消費税等が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し58億6千2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し88億8千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことおよび配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億６百万円増加し、23億５百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を３千５百万円計上したことおよび、売上債権、たな卸資産が減少したこと等により、21億５百万円の収入（前第３四半期は39億６千７百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、1千３百万円の支出（前第３四半期は3千３百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済および配当金の支払いを実施したこと等により、9億９千７百万円の支出（前第３四半期は38億５千３百万円の収入）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4千万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,000	109,400	-
単元未満株式	普通株式 14,399	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,400	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,500	-	895,500	7.55
計	-	895,500	-	895,500	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	2,305,686
受取手形及び売掛金	7,367,630	5,847,271
商品	3,918,090	3,430,947
未収入金	1,960,952	1,752,510
未収消費税等	837,385	629,072
その他	191,749	311,153
貸倒引当金	1,921	1,562
流動資産合計	15,472,989	14,275,079
固定資産		
有形固定資産	134,560	122,633
無形固定資産		
のれん	13,319	9,561
その他	86,139	67,386
無形固定資産合計	99,459	76,947
投資その他の資産		
その他	270,734	269,042
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	270,604	268,912
固定資産合計	504,624	468,493
資産合計	15,977,614	14,743,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	1,113,967
短期借入金	4,130,000	3,320,000
未払金	1,037,850	826,907
未払法人税等	191,587	1,379
賞与引当金	52,272	175,469
その他	186,409	154,783
流動負債合計	6,645,898	5,592,507
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	56,822
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	74,215	55,707
固定負債合計	283,652	270,030
負債合計	6,929,551	5,862,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,310,732
自己株式	481,693	481,693
株主資本合計	9,047,192	8,867,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	246
繰延ヘッジ損益	-	14,068
その他の包括利益累計額合計	870	13,822
純資産合計	9,048,062	8,881,035
負債純資産合計	15,977,614	14,743,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,642,950	24,944,008
売上原価	17,560,952	22,625,748
売上総利益	3,081,997	2,318,259
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	815,993	869,547
貸倒引当金繰入額	502	359
賞与引当金繰入額	157,114	173,198
退職給付費用	32,717	44,449
のれん償却額	3,758	3,758
その他	1,103,985	1,220,874
販売費及び一般管理費合計	2,114,070	2,311,469
営業利益	967,927	6,790
営業外収益		
受取利息	89	401
消費税等還付加算金	1,783	1,993
為替差益	-	105,890
受取手数料	606	232
補助金収入	40,653	2,206
その他	1,034	13,091
営業外収益合計	44,167	123,815
営業外費用		
支払利息	19,450	23,842
為替差損	110,517	-
支払手数料	36,396	10,940
売上債権売却損	19,810	29,878
支払補償費	-	23,000
その他	6,172	7,187
営業外費用合計	192,347	94,848
経常利益	819,747	35,757
特別利益		
固定資産売却益	213	-
特別利益合計	213	-
税金等調整前四半期純利益	819,960	35,757
法人税、住民税及び事業税	329,464	68,668
法人税等調整額	16,919	17,247
法人税等合計	312,544	51,421
四半期純利益又は四半期純損失()	507,416	15,663
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	507,416	15,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	507,416	15,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1,116
繰延ヘッジ損益	5,426	14,068
その他の包括利益合計	5,418	12,951
四半期包括利益	501,997	2,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,997	2,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	819,960	35,757
減価償却費	43,857	43,415
のれん償却額	3,758	3,758
貸倒引当金の増減額（は減少）	502	359
賞与引当金の増減額（は減少）	113,226	123,197
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,954	4,885
受取利息及び受取配当金	89	401
支払利息	19,450	23,842
為替差損益（は益）	54,756	904
有形固定資産売却損益（は益）	213	-
支払補償費	-	23,000
補助金収入	40,653	2,206
売上債権の増減額（は増加）	1,378,000	1,520,375
たな卸資産の増減額（は増加）	880,898	482,771
仕入債務の増減額（は減少）	128,409	66,189
未収消費税等の増減額（は増加）	46,962	40,706
未収入金の増減額（は増加）	1,769,169	198,355
未払金の増減額（は減少）	23,538	47,481
前受金の増減額（は減少）	875	70,236
前渡金の増減額（は増加）	3,633	34,032
その他	93,685	78,167
小計	3,339,408	2,541,003
利息及び配当金の受取額	91	401
利息の支払額	19,441	23,756
補助金の受取額	40,653	2,206
保険金の受取額	-	11,238
損害賠償金の支払額	-	23,000
法人税等の還付額	602	-
法人税等の支払額	649,613	402,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967,116	2,105,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,501	7,957
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	5,101	6,143
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	5,000	73
その他	1,792	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,095	13,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,250,000	810,000
自己株式の取得による支出	282,190	-
自己株式の処分による収入	56	-
配当金の支払額	91,177	164,035
リース債務の返済による支出	23,257	23,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,853,430	997,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	12,823
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,881	1,106,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,912,681	2,305,686

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
売掛債権譲渡担保高	1,376,101千円	709,324千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化による遡及義務	96,813千円	68,270千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,912,681千円	2,305,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,912,681	2,305,686

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12 月 31日	平成27年3 月 30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12 月 31日	平成28年3 月 28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	45円89銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	507,416	15,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	507,416	15,663
普通株式の期中平均株式数(株)	11,056,690	10,954,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社PALTEK)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。